

日銀マイナス金利解除



2日目の金融政策決定会合に出席するため、日銀本店に入る植田総裁＝19日午前（代表撮影）

17年ぶり利上げ

経済好循環と判断

日銀は19日の金融政策決定会合で、大規模な金融緩和策の柱であるマイナス金利政策の解除を決めた。2007年以来17年ぶりの利上げとなる。今春闘の平均賃上げ率が高水準となり、賃金と物価がそろって上がる経済の好循環が実現すると判断した。日銀は約11年に及ぶ大規模緩和の正常化を始め、金融政策は歴史的な転換点を迎えた。植田和男総裁が午後記者会見し、決定内容を説明する。

日銀は景気を刺激する げはせず、緩和的な金融 利を上げるかどうかが焦点。ため、マイナス金利政策 環境を維持する方針だが、 となる。

で短期金利を低く抑えて 金融機関が短期金利に連 日銀は物価上昇率を2% きた。日銀はマイナス金 動する変動型の住宅ローン で安定させる目標を掲げ、 利の解除後も急速な利上 や企業の借り入れなどの金 黒田東彦氏が総裁だった13

日銀の金融政策を巡る経過

- 2007年2月 ■ 政策金利を引き上げ
- 08年10月 ■ リーマン・ショックを受けて利下げ
- 10年10月 ■ デフレ脱却に向けて利下げし、事実上のゼロ金利政策に移行
- 13年3月 ■ 黒田東彦氏が総裁に就任
- 4月 ■ 大規模な金融緩和策を導入
- 16年1月 ■ マイナス金利政策の導入決定
- 9月 ■ 長期金利を0%程度に誘導する政策手段を導入
- 23年4月 ■ 植田和男氏が総裁に就任
- 24年3月19日 ■ 17年ぶりの利上げとなるマイナス金利解除を決定

マイナス金利政策 民間銀行が日銀に預ける当座預金の一部にマイナスの金利を適用し、手数料を課す政策。銀行は日銀にお金を預けると損をするため、企業や家計への融資を増やそうとして金利を低くする効果を期待している。大規模な金融緩和策の一環で2016年1月に導入を決定し、翌2月から始まった。企業や家計の金利負担が減った半面、金融機関の収益減といった副作用も指摘されていた。

植田氏は好循環の実現が見通せる状況になれば、マイナス金利政策の解除を含む政策の正常化を検討する意向を示してきた。

連合が15日、今春闘の平均賃上げ率が33年ぶりの高さとなる5・28%だったとの中間集計を公表し、日銀内で正常化開始の環境が整ったとの見方が広がった。